

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 総選挙の準備が難航、戦闘による治安悪化で

ミャンマー軍事政権が年末の実施を計画している総選挙について、各政党による準備が難航している。各地で続く国軍と抵抗勢力の武装衝突により治安が悪化しているためだ。ミャンマー選挙管理委員会(UEC)に登録されている55政党のうち、全選挙区で候補者を擁立するのは9政党のみ。残る46党は地方政党で、その多くは知名度が極めて低い。全選挙区で候補者を擁立する政党は、投票日の3カ月前までに110郡区以上に事務所を設置し、5万人以上の党員を確保しなければならない。国軍系の連邦団結発展党(USDP)や人民党(PP)、シャン民族民主党(SNDP)は、首都ネピドーや最大都市ヤンゴン、第2都市マンダレー、中部バゴー地域、北東部シャン州の東部と南部など国軍の支配地域で事務所を開設しているが、治安上の理由で看板の掲示は控えているとされる。一方で、地方政党には5郡区以上での事務所設置と1,000人以上の党員確保が義務付けられているが、東部のカイン(カレン)州やカヤ州、北西部チン州など武装衝突が続いている地域では、事務所の開設すら困難な状態にある。カイン州のカレン国民民主党(KNDP)は現時点で事務所を開設できておらず、同州7郡区のうち選挙の実施が可能なのは3郡区にとどまるとの見方を示している。バゴー地域の連邦民主党(FDP)は15カ所に事務所を設置したが、抵抗勢力の活動が活発な東部と西部では開設できていない。また、西部ラカイン州では、2郡区を除く全域が抵抗勢力の支配下にあるため、地方政党がUECの要件である5郡区に事務所を開設することはほぼ不可能とされている。FDPのヤンナインウィン(Yan Naing Win)副党首は、「政党はUECの要件を形式的に満たすただけに事務所を開設しているに過ぎず、住民との接触や実質的な選挙活動は不可能だ」と指摘。選挙実施の前提条件はまず平和であり、有権者が安心して投票できる環境の整備が不可欠だと訴えた。軍政に抵抗する勢力は、この選挙を「軍政を正当化するための茶番」と批判し、国民に不参加を呼びかけている。

2. 国軍が選挙にらみ失地奪還、中国支援

ミャンマー軍事政権が抵抗勢力に奪われた重要拠点を相次いで奪還している。12月にも実施するとしている総選挙とその後の統治を見据え、支配地域を可能な限り広げたいと考えた。隣接する中国は自国の経済権益を守ろうと国軍を支援し、抵抗勢力に撤退圧力をかけている。軍政は24日付の国営紙で、中部マンダレー地域タベイチンを奪還したと発表した。第2の都市マンダレーや中国雲南省、北部カチン州につながる交通の要衝で、少数民族武装勢力の「タアン民族解放軍(TNLA)」の支援を受ける民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が統治していた。軍政報道官は「さらに他の地域も取り返せるだろう」と強気の姿勢だ。16日には、TNLA支配下だった中国との交易拠点シャン州北部ナウンチョを奪い返している。避難生活を送る女性アイキンさん(33)は共同通信の取材に「国軍による地雷除去が終われば家に帰れそうだ」と期待した。北東に約30キロ離れた同州チャウメーやさらに約25キロ東のシポーなどでは国軍の攻勢に備えて住民らが既に避難している。2021年の軍事クーデターで成立した軍政は、今年12月にも実施する民主派を排除した総選挙で「民政移管」演出を狙う。国軍系政党の勝利が見込まれるが、正当な選挙だったと強調するために、より多くの地域で投票を実施したいとの思惑がある。また総選挙後には、少数民族勢力との停戦交渉が再開される可能性があり、軍政としてはより多くの地域を支配した上で交渉で優位に立ちたいと考えた。ミャンマーを巨大経済圏構想「一帯一路」の拠点と見なす中国は地域の安定を最優先し、TNLAに圧力をかけてきた。中国は軍政に戦闘機や燃料を供与するほか、無人機(ドローン)の提供や訓練も実施しているとされる。軍政は空からの攻撃を激化させている。

3. 女性労働者のロシア派遣、軍政が計画

ミャンマーの軍事政権は、ロシアの経済特区(SEZ)で実施されている、外国人女性を対象とした支援プログラムにミャンマーの女性労働者を参加させる計画を進めている。このプログラムは、若い女性の技能向上を目的とした包括的支援制度で、外国人女性を対象にロシア語や英語といった言語教育や職業訓練を行っている。条件を満たせば、4年間の大学教育も受けられ、プログラム参加中は月給800米ドル(約12万円)がロシア側から支給される。半年ごとに昇給があり、4年間のプログラム修了時には月給が2,500米ドルに達する見込みという。ミャンマーは3〜4月、試験的に計54人の労働者をロシアへ派遣した。今後は約20人以上の女性の派遣を予定しており、候補者は現在、ロシア語を含む5カ月間の研修に参加している。ミャンマー人労働者は、ロシアで主に建設業と縫製業に従事。塗装工の需要もあるという。基本給は月額500〜2,500米ドルとされている。

《一般情報》

◎タイ

1. カンボジア人労働者への暴力増加、タイで

カンボジア労働・職業訓練省は26日、タイでカンボジア人出稼ぎ労働者に対する暴力が増加しているとして、警告を発した。国境地帯での武力紛争に触発されたタイの民族主義者による犯行だと指摘し、関係機関に対応するよう要請した。同省の公開書簡によると、過激派集団を含む民間人が関与したとされる、タイ在住カンボジア人出稼ぎ労働者への暴行や傷害の映像がソーシャルメディア上で拡散していると認識しており、同労働者の安全への懸念が高まっていると警告した。その上でタイが国際労働機関(ILO)、国際移住機関(IOM)の加盟国であることに言及し、タイから商品を調達している企業やタイ製品・サービスの利用者に対して、カンボジア人出稼ぎ労働者の権利・福利を守るための積極的な関与を要請した。また、タイ政府の関係機関に対しては、出稼ぎ労働者の安全と待遇を保護するため、速やかな対応を求めた。

2. タイ旅行取り消し8千人、影響拡大の懸念

タイのソラウォン観光・スポーツ相は、カンボジアとの軍事衝突により、外国人観光客8,000人がタイ旅行の予約を取り消したと明らかにした。衝突地域に近い県に加え、離れた北部チェンマイ県にも影響が出ている。ソラウォン観光相は、予約を取り消した外国人観光客の国別統計などは出ていないが、既に各国・地域のタイ大使館とタイ国政府観光庁(TAT)事務所に対し、タイとカンボジアの軍事衝突が観光地から離れていることなどを説明する文書を出すよう指示したと述べた。予約取り消しは、各国・地域がタイへの渡航注意・中止勧告を出すことにより、海外旅行保険で補償されないことを懸念しているためだとの見方を示した。タイ・ホテル協会(THA)によると、カンボジアと国境を接する東部チャントゥブリ県ではホテル予約の約20%が取り消された。各国・地域のタイへの渡航注意・中止勧告により、ホテル予約に影響が出始めているという。北部観光連合協会のチェンマイ支部は、軍事衝突後に海外の団体旅行客の一部が予約を取り消したと明らかにした。海外旅行保険で補償されないことがネックとなっている。また通常は5〜6カ月前に予約が入る年末のハイシーズンの国際会議やセミナーなども、複数の海外の旅行会社から予約を取り消す可能性があるとの連絡があった。

◎ベトナム

1. ホアト繊維、4〜6月は70%増益で過去最高

ベトナムの繊維業界最大手、国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)傘下のホアト繊維・衣料品総公社がこのほど発表した2025年第2四半期(4〜6月)決算は、税引き後利益(純利益)が前年同期比70%増の1,290億ドン(約7億2,900万円)余りで、四半期としては過去最高益となった。純売上高は20%増の1兆3,100億ド

ン近くだった。粗利益率は13.8%から16.5%に改善した。金融収益が25%増の316億ドン、金融コストは4%増の230億ドンにとどまり、増益に貢献した。販売費は210億ドンで18%減少し、利益率改善の余地が広がった。上半期(1～6月)の純売上高は14%増の2兆5,870億ドン、純利益は61%増の1,850億ドン余りで、過去最高の半期利益を記録した。売上高のうち衣料品部門が19%増の2兆2,000億ドンと大半を占めた。粗利益率は13.8%でわずかに上昇した。一方、繊維部門の売上高は4,970億ドンとわずかに減少。効率改善により粗利益率は5.2%から8.5%に上昇した。**輸出先は中国が最大で4%増の8,290億ドン。次いで米国が39%増の6,330億ドン、日本は39%増の2,740億ドン、スウェーデンは23%増の2,000億ドン**だった。国内市場は21%減の1,620億ドン。

2. 繊維・皮革業界、原材料の輸入依存が課題＝R&D強化に活路

ベトナムの繊維、皮革両業界は2024年の輸出売上高が計720億ドル(約10兆7000億円)と、国内経済の重要産業に位置付けられる。ただ、原材料供給の6割を輸入に依存する産業構造から利益率は低く、業界関係者からは課題解決のため研究開発(R&D)の強化が必要との見方が浮上している。ファム・ミン・チン首相は22年12月、繊維・衣料・皮革産業の30年までの開発戦略を承認。循環経済モデルに基づく持続可能かつ効率的な産業発展を目指し、国内生産バリューチェーン(価値連鎖)の改善、世界のバリューチェーンへの効果的な参画、周辺地域や世界に通用するブランドの開発などを目標に掲げた。戦略を実行するため、ベトナム繊維協会(VITAS)や皮革・靴・かばん協会(LEFASO)は、26～30年にR&D拠点を設置することを提案している。ファッションのサプライチェーン(供給網)を強化し、新たな原材料や技術を展示、試験できるようにすることが狙い。繊維・皮革部門の輸出額を1000億ドル超に引き上げるには、原材料の国産比率を今後5年間で70～80%前後に拡大する必要がある。そうすることで、仲介業者やコストの削減、商品価値の向上、市場競争力強化といった効果が見込めるという。同会長は、原材料開発や生産・展示の拠点を確立する仕組みづくりに政府が取り組むことを要望した。履物製造・輸出などを手掛ける複合企業ザーディン・グループのグエン・チ・チュン会長は、ファッションの流行は変化が激しく、提携先や各ブランドの要求も厳しさを増す中、市場ニーズに対応し他国との自由貿易協定(FTA)締結で生じる機会を十分に生かすことが重要と指摘。そのため、製造企業は近代的設備への投資に加え、国内の原材料サプライチェーンを駆使して輸入依存を回避することが必須になると強調。商品価値や競争力を高め、外的要因によるマイナスの影響を緩和できると述べた。

3. プラスワン先行組、分散急ぐ 米関税にらみ新興市場開拓も

中国の周辺国に生産拠点を分散する「チャイナプラスワン」戦略でベトナム進出を進めてきた日本メーカー各社が、米トランプ政権の相互関税発表後も対越投資を拡大している。詳細は明らかでないが米越間で合意した相互関税は20%。東南アジアの周辺国の多くはいまだ関税交渉を妥結できておらず、各社は米国以外への市場の分担も進めつつベトナムを中心としたサプライチェーン(供給網)の多極化を加速している。

音響機器や自動車部品を手がける**フォスター電機**は今年、ベトナム国内にある4工場に総額30億円超の設備投資に着手し、2026年3月の完成を予定している。モバイルオーディオやスピーカー事業の生産能力増強と合理化を進めるほか、グローバル自動車メーカー向け製品の生産集約や主要部品の内製化、自動化投資も推進。今後は中国の生産拠点を現地メーカーや日中合弁企業向けに特化し、グローバル向け生産はベトナムに集約することで、サプライチェーンの柔軟性と安定性を高める方針だ。フォスター電機は、中国の人件費上昇や地政学リスクを見据え、早くから生産拠点の分散を進めてきた。06年にベトナムへ進出し、携帯電話用ヘッドホンやヘッドセットなどを現地で生産。14年からは車載用スピーカーの生産も中国から順次ベトナムへ移管し、拠点拡充を重ねてきた。地政学リスクへの対応として、ベトナムへの「プラスワン」をさらに加速する。

中国工場とベトナム工場で役割分担を進めるのは、空気圧機器大手の**SMC**(東京都中央区)も同様だ。中国

工場を現地向けに特化する一方、南部ドンナイ省の新工場を増設し、米国向け輸出拠点としての機能を強化している。24年には現地法人に約473億円を増資し、生産体制の多極化を一段と進めている。

玩具大手の**タカラトミー**も、中国依存の見直しとベトナム拠点の強化をいち早く進めてきた。14年度には7割を占めていた中国での生産比率を24年度には2割強まで引き下げ、ベトナムでの生産比率を8%から59%へ拡大。現地で「トミカ」「ベイブレード」「トランスフォーマー」など主力製品の生産体制を整備し、金型加工や精密部品の現地調達体制も充実させてきた。米国による中国・ベトナム製品への関税強化の動きを受け、供給網の多極化がさらに重要な経営課題となっている。5月には、米関税が25年度決算の利益を最大50億円下押しするとの試算も公表。北米向け製品の中国生産比率は依然高いが、今後はベトナムやインドネシアなど他国への分散を加速する。担当者は「適正な生産比率を動的に判断する」とし、柔軟な供給体制の構築を強調する。

航空機部品メーカーの**日機装**(東京都渋谷区)もベトナム拠点の活用を強化している。同国ではこれまで航空機の構造部品を中心に製造してきたが、内装品の生産も始めた。ギャレー(調理設備)用ゴミ圧縮装置(トラッシュコンパクター)向けアルミニウム製パネル部品を米国に拠点を置くサフラン・キャビンに納入し、継続供給契約を締結している。日機装は、航空機部品のサプライヤーをアジアに集約する顧客の動きに合わせて北部フンイエン省の工場の増強を進めてきた。広報担当者は相互関税に対しては「契約条件上、関税の直接的影響は受けない」としつつ、サプライチェーン全体への波及には注視するという。

チャイナプラスワンの動きは活発だが、部品や素材の調達では中国の価格競争力が依然高く、完全な脱中国は簡単ではない。日本総合研究所の熊谷章太郎主任研究員は「中国からベトナム、インドネシアなど他国への生産分散は今後も進むが、米国以外の新興国市場開拓も一段と活発化するのではないかと指摘する。日本企業の供給網再編は地政学リスクや関税リスクへの対応を続けながら、今後も柔軟かつ動的な判断が求められるだろう。

◎カンボジア

1. 南部シアヌークビル、新たな経済特区を開設

カンボジア南部のシアヌークビル州当局は28日、同州プレイノブ郡に新たな経済特区(SEZ)開設を発表した。新たなSEZの名称は「ISI経済特区」。不動産開発などを手がけるISIグループと中国系企業による合弁会社「ゴールデンポートSEZデベロップメント」が5,000万米ドル(約74億円)を投じて開発する。同特区は敷地面積が206ヘクタール。開設後に7,000人の雇用を創出する見通し。特区の開設は、政府が2024年11月13日に認可していた。カンボジア開発評議会(CDC)によると、2025年上半期(1~6月)に認可した投資案件は前年同期比96%増の373件で、このうちの40%に当たる157件がSEZへの投資案件だった。カンボジアの当局者は、経済特区(SEZ)が製造業、テクノロジー、物流分野への投資誘致において重要な役割を担っていると指摘。経済の多角化や国際市場からの資金流入にも寄与していると述べた。

2. 衣料品工場、6月末時点で1,682軒に増加

カンボジア労働・職業訓練省は7月30日、2025年6月末時点の衣料品工場が1,682軒となり、24年末の1,566軒から116軒増加したと発表した。非衣料品工場は4万3,974軒となり、前年同月の4万3,232軒から742軒増加した。工場増加の背景について、カンボジアの工業の回復、多様化が貢献したとの見解を示した。衣料品はカンボジアの主力輸出品の1つ。カンボジア関税消費税総局(GDCE)によると、衣料品・履物・旅行用品(GFT)の2025年上半期(1~6月)の輸出額は前年比22%増の73億8,000万米ドル(約1兆1,000億円)だった。内訳は、衣料品が22%増の52億8,300万米ドル、履物が33%増の10億3,000万米ドル、旅行用品が12.6%増の10億6,800万米ドル。主な仕向け先は米国、欧州連合(EU)、カナダ、日本。商業省によると、衣料品の原材料の輸入額は21.4%

増の34億8,900万米ドルだった。

◎シンガポール

1. 企業幹部に有罪判決、給与未払いで

シンガポール人材開発省は25日、従業員への給与未払いで雇用法違反に問われた企業幹部のシンガポール人夫妻が7万2,000Sドル(約830万円)ずつの罰金と拘禁66週間の有罪判決を受けたと発表した。有罪判決を受けたのは夫のウー・ウェンチュン(37)と妻のシム・リンジェン(31)で、料理宅配を手がける3社のゼネラルマネジャーと取締役を務めていた。従業員100人超に対する賃金は2022年8～12月は計43万2,000Sドルだったが、うち7万3,000Sドルしか支払われなかった。これらの企業は当時、料理の注文に対応できていないとも伝えられていた。人材開発省は22年8月、給与未払いの訴えを受けて調査を開始した。3社の施設は同年12月、賃料延滞を理由にオーナーが物件を閉鎖したが、夫妻はこうした会社の実情も従業員に説明していなかった。夫妻は24件の給与未払いで起訴され、うち12件について有罪判決を受けた。残る12件の判決は裁判所で検討中。

2. テロの脅威は依然高水準、国内治安局が報告

シンガポール内務省国内治安局(ISD)は29日、「シンガポール・テロリズム脅威評価報告書2025」を発表し、シンガポールに対するテロの脅威は依然として高い水準にあると警告した。報告書は、「イラク・シリアのイスラム国(ISIS)」やアルカイダなどの過激派組織がイスラエル・パレスチナ紛争などの国際的な紛争を利用して、過激思想の拡散や攻撃の扇動を行っている」と指摘。現時点でシンガポールに対するテロ攻撃の具体的な情報は確認されていないものの、シンガポールは西側諸国やイスラエルとの友好関係、世俗的な国家性、多文化社会という特徴から、テロリストに狙われやすいと分析した。特に、インターネット上の情報などを通じて自ら過激化する「自己過激化」が最大の脅威だと指摘。2024年7月以降、国内治安法(ISA)に基づく措置が講じられた15～56歳のシンガポール人8人全員が自己過激化した人物だったと説明した。こうした自己過激化が加速している背景として、オンラインプラットフォームの多様化により、過激思想が容易に拡散する環境が整ったことを挙げた。また、人工知能(AI)が新たなテロ支援手段としての存在感を強めており、テロ組織はAIを活用して、プロパガンダの自動生成・翻訳や個人を狙った勧誘活動などを行っているとも指摘した。報告書は、若年層の過激化も深刻な問題だと強調。15年以降、国内治安法を適用した20歳以下の若者は17人に上り、うち12人は過去5年間に摘発された。このうち国内でのテロ攻撃を計画していた9人のうち、3人は過去1年間に検挙されたと説明した。報告書は、若者はデジタルネイティブで、過激派のカリスマ的人物を崇拝する傾向などがあるため、過激思想に染まりやすいと指摘している。報告書は、過激化の兆候に早く気づき通報することが社会全体の安全につながると強調。テロ対策は全国民の責任だとして、国民全員がテロ対策に参画することを目指す「SGセキュア」運動への理解と協力を呼びかけた。

◎マレーシア

1. 首相退陣求め大規模集会 9年ぶり首都で、100歳元首相が演説

マレーシアの首都クアラルンプールで26日、生活費の高騰や制度改革の遅れに抗議し、アンワル・イブラヒム首相の退陣を求める大規模集会が開かれた。クアラルンプールでのこうした集会の開催は9年ぶり。野党連合、国民同盟(PN)が主導した。先日100歳の誕生日を迎えたマハティール元首相が演説の大トリを務め、約20分間、皮肉や笑いを交えた演説で聴衆を沸かせた。マハティール氏は集会の終盤、会場の独立広場に到着。小雨が降る中、「国民はアンワル氏にうんざりしている」「この2年以上、われわれは何を得たのか？」などと現政権を強く批判した。アンワル氏の物まねを披露するなどして広場を笑いの渦に巻き込み、100歳を迎えてもなお健在ぶりをアピールした。アンワル氏とマハティール氏は1990年代、親子にも例えられるほどの蜜月関係にあったが、アジ

ア通貨危機の対応を巡って対立。アンワル氏は副首相を解任され失脚し、敵対関係に転じた。集会には、マハティール氏の三男のムクリズ・マハティール氏、国民同盟を率いるムヒディン元首相、ハムザ・ザイヌディン前内相、アズミン・アリ前貿易産業相らも登壇し、アンワル氏の辞任を要求した。過去の反政府デモを主導した非政府組織(NGO)連合「ブルセ(Bersih)」などは関与しなかったとみられる。地元各紙によると、クアラルンプール中心部では、集会の開催に伴い主要道路16カ所が一時的に閉鎖された。警察発表の参加人数は1万8,000人。一方、主催者側は「20万人以上が集まった」と主張している。

アンワル氏は失脚後、20年以上にわたり野党勢力を率いた。2022年の首相就任で、「改革の旗手」としてその手腕に期待が集まったが、政権の安定を優先する姿勢が目立ち批判が強まった。政府寄りの人物の汚職容疑が複数取り下げられたほか、最近、司法トップ判事の任命に混乱が生じたことで、政権による司法介入疑惑もくすぶる。また、アンワル氏の首相就任以降、側近が複数の企業に関与し、政府との契約を獲得しているという疑念も取り沙汰されている。アンワル氏は疑惑を一貫して否定し、海外投資の積極誘致や経済成長などの成果をアピールして支持つなぎとめを図るが、トランプ米政権との関税交渉などで先行き不透明感が強まる中、生活費の上昇や売上・サービス税(SST)の増税などで国民の不満は高まっている。アンワル氏は先週、物価上昇への懸念を和らげるため、全成人への現金給付、貧困世帯への支援拡大、ガソリン小売価格の引き下げなどの対策を打ち出した。こうした中で開催された今回の集会は、かつて街頭デモを通じて支持を拡大したアンワル氏が、今度は退陣を求められる側になるという皮肉な構図を浮かび上がらせた。参加者の多くは、野党連合・国民同盟を支持するマレー系有権者とみられるが、華人系などの姿も一部みられた。「トゥルン・アンワル(アンワルを退陣させろ)」と書かれたTシャツを身につけた華人系の男性は「政権交代を求めているのではない。アンワル氏に退いてほしいだけだ。彼はうそつきだ」と語気を強めた。アンワル氏は26日夜に自身のフェイスブックを更新し、「首相として民主主義と言論・批判の自由を信条としている」と表明。集会に対応した地元警察などの関係者をねぎらい、地方から集まった参加者の無事の帰宅と、会場となった独立広場付近の歴史的建造物の修復を進めていることに触れ、「次回またクアラルンプールを訪れてほしい」と呼びかけた。一方、野党に対しては「街頭に立つだけでなく議会での答弁にも積極的に参加し、大いに批判を展開してほしい」と苦言を呈し、余裕をみせた。

今回の集会は、反政府デモを実質的に規制してきた平和的集会法に違憲判決が出て以来、初めての大規模開催となった。最高裁に相当する連邦裁判所は今日1日、平和的集会法の第9条5項の「集会の開催5日前までに警察へ通知しなければ罪に問われる」という規定について、言論、集会、結社の自由を保障する連邦憲法に反するとし、違憲と判断した。同法には路上での抗議活動などの集会開催にあたり、土地・建物の所有者の同意が必要とする条項もあり、これまで実質的に集会を制限してきた。過去の政権では、集会の開催に合わせて公共交通機関の運行を停止したり、警察が妨害したりするケースもあったが、今回はそうした介入はみられず、参加者側の混乱もなくスムーズに進行した。

2. 外国人の人頭税、新方式で500リンギ増も

マレーシア連邦議会の公共会計委員会(PAC)は最新の報告書で、外国人労働者の雇用に対して課税される賦課金(人頭税)について、段階的な税率を設定する多層課税方式(MTLM)に移行した場合、1人当たりの課税額が300～500リンギ(約1万500～1万7,500円)増大する可能性があるとの見方を示した。人的資源省は昨年5月、人頭税について、外国人の雇人数に応じ、段階的な税率を設定する多層課税方式を導入する方向で調整していると発表した。今年1月から導入するとしていたが、現時点では導入されていない。多層課税方式は、外国人労働者の雇用枠を撤廃する代わりに、雇人数によって人頭税率に差を付け、雇人数が増えるにつれて税率が上昇する仕組み。査証(ビザ)や手数料の引き上げと並んで、外国人労働者の管理のために政府が負担

するコストを賄うためおよび地元人材への置き換え促進手段の一つとして提案されている。

3. 人頭税の多層課税方式、来年に導入延期

マレーシア政府は、外国人労働者の雇用に対して課税される賦課金（人頭税）の多層課税方式（MTLM）導入を2026年に延期した。政府が7月31日に発表した26～30年の5カ年開発計画「第13次マレーシア計画（13MP）」で明らかとなった。多層課税方式は、外国人労働者の雇用枠を撤廃する代わりに、雇用人数によって人頭税率に差を付け、雇用人数が増えるにつれて税率が上昇する仕組み。エッジ（電子版）などによると、政府は同方式への移行で、30年までに外国人単純労働者を国内労働力の10%を上限に抑制することを目標としている。政府の予測では、35年には外国人の割合が5%まで減少する見込みという。また、外国人労働者向けの労働許可証の発給条件を厳格化し、雇用主や業種の変更、事業活動の制限、就労可能年数の短縮などが盛り込まれた。外国人労働者の雇用申請は今後設立される情報センターを経由するようになり、承認前に地元人材とのマッチングも行われるという。マレーシア連邦議会の公共会計委員会（PAC）は最新の報告書で、多層課税方式の導入で1人当たりの課税額が300～500リンギ（約1万500～1万7,500円）増大する可能性があるとの見方を示した。

◎インドネシア

1. 繊維アジア・パシフィック、今期76%減収予測

インドネシアの繊維メーカー、アジア・パシフィック・ファイバースは25日、2025年12月期の売上高が前年比76%減少するとの見込みを明らかにした。西ジャワ州カラワン（Karawang）の化学繊維工場を閉鎖し、ポリエステル製品生産から撤退することが主因。純損益は3期連続の赤字となる見通しだ。売上高は4,665万米ドル（約69億円）と見込む。直近では2022年の約4億米ドルをピークに毎年減収を続けてきた。純損益は1,012万米ドルの赤字となる見通しで、昨年と比べると赤字幅は縮小する。カラワンの化繊工場は昨年11月から生産を停止しており、このほど閉鎖を決めた。同工場の従業員も解雇した。同工場の年産能力は、ポリエステル短繊維が19万8,000トン、ポリエステルチップが33万400トンなど。昨年の生産実績はそれぞれ7万3,000トン強、13万2,000トン強にとどまっていた。アジア・パシフィックは、債務再編に向けた協議を債権者と続けている。新規投資家の確保などに成功すれば、繊維製品部門の新規事業や、中ジャワ州クンダル（Kudat）工場の効率化を進める。

◎オーストラリア

1. 生産性向上なければ豪経済10年低迷＝大手銀

企業と政府が生産性を大幅に向上させる方法を見つけない限り、鉱業ブームの衰退に伴い、オーストラリア経済は向こう10年間低迷する——。ウェストパック銀行が警告している。ウェストパック銀の最新レポートによると、オーストラリアの1人当たりの国民総所得で見た過去20年間の生活水準の向上の50%以上は鉱業によるものという。オーストラリアの国民所得は2000年代初頭以降、鉄鉱石や石炭などの資源の輸出価格の上昇を受け、急増。鉱業ブームは同時に、連邦政府と各州政府が有権者に再分配可能な数千億豪ドルの追加の税収をもたらした。だが、ウェストパック銀のシニアエコノミストのブスタマンテ氏は、今後はコモディティー価格の継続的な下落と鉱業投資の停滞が予想されるため、資源産業が国民の将来的な生活水準にこれまでと同様の恩恵をもたらす可能性は低いと指摘。このままでは生活水準は向こう10年間低迷し、現在の平均年収7万5,000豪ドル（約725万円）は維持できないと予想している。同氏は一方で、生産性が急激に向上すれば、鉱業ブーム衰退の影響を相殺できると指摘する。生産性委員会の推計によると、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）以前の30年間は、生産性の向上がオーストラリアの国民所得増加の要因の80%以上を占めてきた。だが、生産性は長期的に低下傾向にあり、パンデミック以降は16年の水準で停滞している。

2. 豪で労使関係緊張、生産性批判に経営者反発

オーストラリアのアルバニー政権が来月開催する予定の経済改革円卓会議を前に、労働組合と経済界の対立が深まっている。発端は、最上位労組オーストラリア労働組合評議会 (ACTU) のマクマナス書記長が「生産性の停滞は管理職の無能さが原因だ」と発言したことにある。マクマナス氏の発言に対し、経済団体の指導者たちは一斉に反発した。財界団体オーストラリア・ビジネス・カOUNシル (BCA) のブラック代表は「経営者の責任に帰すのは事実には反する」と反論し「労組の主張は注意をそらすための戦術にすぎない」と述べた。財界団体オーストラリア産業グループ (AIG) のウィロックス代表も「生産性向上の具体策を提示せず、雇用主への無差別な攻撃に終始している」と批判した。ACTUは独自調査の結果を公表し、労働者の41%が「上司がやる気を引き出す環境を作っていない」と回答したと主張。海外研究でもオーストラリアの生産性は他国に比べ管理職の質で劣るとされたとし、管理職の能力向上を重視するべきだと訴えた。また、政府が進める労使関係法改革の見直しを巡りワット前職場関係相が労組寄りとみられている専門家を任命したとの内部資料が明らかになり、公正性を欠くとの批判が出ている。中小企業団体や商工会議所は「責任のなすり合いでは、生産性改革の機運が失われる」と、労使の緊張に懸念を示している。円卓会議では、税制・労働・成長戦略などの包括的議論が想定されているが、現状では労使の隔たりは深く、建設的な合意形成が図れるかどうかは不透明な状況だ。

以上